

会派視察報告書

会派の視察における結果について、下記のとおり報告します。

平成30年 2月 5日

光市議会議長 木村信秀 様

光市議会 会派「彩り」 森戸 芳史

笹井 琢

田中 陽三

仲山 哲男

- 1 視察年月日 平成30年 1月10日（水）から
平成30年 1月11日（木）まで


- 2 視察先 ①愛知県豊田市（人口42万人 面積918km²）
②岐阜県可児市（人口9万9000人 面積87km²）

- 3 視察テーマ

- ①豊田市型地域自治システム
②可児市文化創造センター「アーラ」の運営

- 4 視察結果 別紙のとおり

光市議会会派「彩り」視察報告書

日時	平成30年1月10日(水)14時～16時	
視察先	愛知県豊田市西町3丁目 豊田市役所	
応対者	豊田市自治推進室地域支援課 小澤都司子課長 久野京子主事 豊田市議会事務局 梅村佳代子主査	
テーマ	豊田市型地域自治システム	

経緯と目的

合併前の豊田市では、昭和53年に中学校毎に地区コミュニティ会議を発足させた。平成2年には中学校毎に公民館（交流館）を設置した。

平成17年の広域合併により6町村を編入し面積が県内最大の市となる。地域事情の相違を認識し、地域の声を的確に市政に反映できる新たな仕組みが必要となった。財源と権限を市民のより近いところに移し、地域のことは地域で決められる地域社会を目指すこととした。

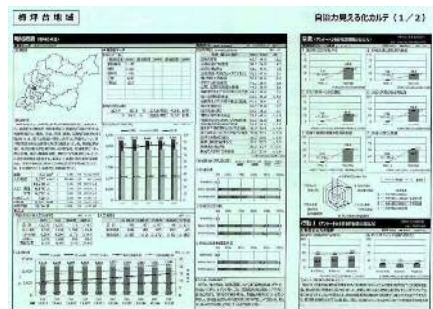
事業の仕組み

地域会議 中学校区に設置。20名以下で任期は2年（再任1回） 非常勤特別職の地方公務員であり、報酬はないが費用弁償あり（1000円/日） 地域からの推薦・有識者・公募委員から構成され、年間に10～15回の会議を開催。

わくわく事業 平成17年から実施。住民が主体的に取り組む事業に補助金を交付する。地区の上限は500万円で地域会議が審査する。事業の更新は最長3回だが、地域会議がOKなら延長可。平成28年度は計291件で8755万円。

地域予算提案事業 平成20年から実施。地域会議が発案する事業を市が行う。地区上限2000万円。平成29年度は計64件で12億3261万円
防犯・交通安全・健康増進・移住定住・観光交流・防災・高齢者対策・環境保全・地域交通・地域産業等を実施

地域カルテ 中学校区毎に地域情報や自治力を見える化。地域の状況を常に確認し、効果的な地域施策の検討に活用している。



質疑応答

- ・地域会議と市議会の関係は？
→市議会はより高い視点から議論する。
- ・地区会議が決定した事業が、財政当局に減額査定されることはあるか？
→ない。交付要綱を満たしているかどうか事前に審査済みであり決定後の介入はない。

所感と光市政への反映

- ・光市より財源のゆとりのあるまちであるが、権限と財源を地域に移し、地域自治を進める上で、参考になる制度だった。
- ・地域会議を行政機関と位置付け、権限を付与する工夫は斬新で画期的。
- ・地域の状況や課題を検討する上で地域カルテの作成は有効である。
- ・光市でも、地域のことは地域で決められる仕組み目指していくべきと感じた。

光市議会会派「彩り」視察報告書

日時	平成30年1月11日(木)10時～12時
視察先	岐阜県可児市下恵土3433-139 可児市文化創造センター「アーラ」
応対者	アーラ館長兼劇場総監督 衛紀生 文化芸術振興財団事務局長 山口和己
テーマ	可児市文化創造センター 「アーラ」の運営



衛紀生館長（歌舞伎・演劇評論家）

事業の経緯

平成12年 (公)可児市文化芸術振興財団設立
 平成12年～平成14年 「アーラ」建設
 平成19年頃 (二代目館長の招聘活動を実施)
 平成20年 衛紀生氏が「アーラ」館長に就任
 平成25年 全国14箇所文化庁特別支援施設に認定 補助金4770万円が5年間ある

施設の概要と特色

2つの多目的ホールと演劇・音楽・美術等の練習施設や文化創造空間を持ち、運営に市民参加を取り入れた総合文化施設。建設工事費は約128億円。施設指定管理費は年4億5000万円。平成28年度の施設稼働率は82%。

主な取り組み

アーラ芸術宅配便 新日本フィルと地域拠点契約を結び芸術に触れる機会を創出することで人材育成につなげる。文学座と契約した演劇版もある。

私の足長おじさんプロジェクト 経済的理由で就学が困難な家庭やひとり親家庭不登校の子供たちに企業から寄付を募りチケットをプレゼント。平成28年は223名。

事業効果

- ・人口10万人の街に年間約30万人が来館。地域のにぎわい創出に貢献している。
- ・子育て支援・高齢者の生きがいづくり・多文化共生などの地域課題に取り組む「まち元気プロジェクト」を展開。公民館や福祉施設で年間400回以上のワークショップを実施し、7000人以上の市民が参加した。コミュニティの形成に寄与。
- ・隣町の県立高校において自己表現とコミュニケーション能力の養成を目的に演劇手法を活用したワークショップを実施。中途退学者数が約1/3となり定員割れも解消。
- ・経済効果は11.6億円、岐阜県内における雇用効果は53人（平成21年度）



所感と光市への反映

文化芸術振興基本法が昨年に改正され、文化振興基本計画の策定や社会的包摂への取組が求められている。光市の文化センターは建設後40年を超え老朽化が激しいほか、市民ホール・地域づくり支援センター・図書館等が個別に設置され文化行政の連携が弱い。可児市のような文化創作活動が行える空間や人材の育成が必要である。